



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <http://www.noda-co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日
有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 野田 章三
(氏名) 辻村 力
配当支払開始予定日

TEL 03-5687-6222
平成28年2月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	60,756	0.9	1,109	△49.4	1,590	△32.4	1,030	△32.6
26年11月期	60,208	6.0	2,193	△25.1	2,351	△21.9	1,529	△25.3

(注) 包括利益 27年11月期 657百万円 (△70.5%) 26年11月期 2,224百万円 (△25.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	61.38	—	5.9	3.1	1.8
26年11月期	94.31	—	9.4	4.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 476百万円 26年11月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	49,104	19,329	36.0	1,051.88
26年11月期	52,512	18,910	32.9	1,029.45

(参考) 自己資本 27年11月期 17,667百万円 26年11月期 17,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	1,101	△4,108	△462	8,582
26年11月期	3,048	△3,900	1,498	12,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年11月期	—	6.00	—	6.00	12.00	201	12.7	1.2
27年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	201	19.6	1.2
28年11月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.2	

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	7.0	750	252.6	950	136.8	550	180.5	32.75
通期	62,700	3.2	1,700	53.2	2,050	28.9	1,200	16.4	71.44

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年11月期	17,339,200 株	26年11月期	17,339,200 株
② 期末自己株式数	27年11月期	543,063 株	26年11月期	543,063 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	16,796,137 株	26年11月期	16,215,109 株

(参考)個別業績の概要

平成27年11月期の個別業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	43,005	1.6	102	△75.1	268	△34.3	217	98.5
26年11月期	42,347	2.0	410	△71.4	408	△71.9	109	△86.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年11月期	12.94		—	
26年11月期	6.75		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年11月期	36,514		14,167		38.8	843.48		
26年11月期	38,377		14,143		36.9	842.06		

(参考) 自己資本 27年11月期 14,167百万円 26年11月期 14,143百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年12月～平成27年11月）における我が国経済は、中国など海外経済の減速が懸念される一方、国内経済は円安が続くなか輸出型企業などを中心に業績や雇用環境の改善が見受けられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅需要につきましては、平成26年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減から住宅需要の低迷が長期化するなか、当連結会計年度の上期（平成26年12月～平成27年5月）は当グループの事業と関係の深い持家の着工数が前年同期に比べ大幅な減少となり、また下期（平成27年6月～11月）には着工数が増加傾向となり住宅需要や国内合板相場に持ち直しの動きが見られたものの、総じて厳しい事業環境が続きました。

こうしたなか当グループは、シート貼りの次世代フローリングや、デザイン性や施工性を強化した建具類など、一昨年10月に全面的なモデルチェンジを実施した新製品・新シリーズの早期市場定着をはかるとともに、安心安全ユニバーサルデザイン（UD）など高齢者対応、子育て支援、環境、リフォーム、住宅の長寿命化等をテーマに床材や建具など建材製品の拡販・シェアの確保に努め、競争力の強化をはかるため製造コスト低減など生産性の向上にも取り組みました。また合板類の適切な生産、仕入、販売に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は60,756百万円（前期比0.9%増）、営業利益は1,109百万円（前期比49.4%減）となりました。また合板業を営む海外関連会社（サンヤン社、マレーシア）の業績改善による持分法投資利益476百万円の計上もあり、経常利益は1,590百万円（前期比32.4%減）、当期純利益は1,030百万円（前期比32.6%減）となりました。

・当連結会計年度（平成27年11月期）の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (平成27年11月期)	前連結会計年度 (平成26年11月期)	前期比（増減）	
売上高	60,756百万円	60,208百万円	+ 548百万円	+ 0.9%
営業利益	1,109	2,193	△ 1,084	△ 49.4
経常利益	1,590	2,351	△ 761	△ 32.4
当期純利益	1,030	1,529	△ 498	△ 32.6

〔個別〕

	当期 (平成27年11月期)	前期 (平成26年11月期)	前期比（増減）	
売上高	43,005百万円	42,347百万円	+ 657百万円	+ 1.6%
営業利益	102	410	△ 308	△ 75.1
経常利益	268	408	△ 140	△ 34.3
当期純利益	217	109	+ 107	+ 98.5

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業につきましては、一昨年投入したデザイン性・施工性を強化した建具類の新シリーズ「B I N O I E (ビノイエ)」や、斬新で表情豊かなインテリア空間を表現する建具とフローリングのシリーズ「Art Couture (アートクチュール)」、昨年5月から静岡県内の当社新工場で生産を開始したヒノキ合板を基材に使用したフローリング「Jクラレス」など、新製品・新シリーズの早期市場定着や新規顧客の開拓、製品競争力の強化、円安影響の大きいフロア製品の一部の販売価格引き上げなどに注力いたしました。また、足腰への負担や転倒時の危険を軽減する「衝撃吸収フロア ネクシオ」などUD関連製品による事業展開では、全国各地のケア連携型バリアフリーのショールームや外部の各種展示会等も活用し、一般住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅、介護施設など非住宅分野への提案営業も推進しシェアの確保に努めました。さらに、地震や台風など災害に強い住宅構造材として、耐震性能や劣化軽減性能に優れた構造用MDFの更なる市場開拓をはかりました。これら住宅建材の原材料は、CO₂削減や貴重な森林資源の有効活用をはかる観点からMDF(中質繊維板)や国産針葉樹合板など、地球環境に優しいリサイクル素材や循環可能な木材資源である国産材の有効活用に取り組み、環境問題への関心が高い顧客ニーズの掘起こしに努めました。

これらの結果、当連結会計年度は、総じて厳しい需要環境となるなか円安による原材料価格の上昇や、製品のモデルチェンジに伴う一時的な費用負担や一部製品の生産遅れなどの要因もありましたが、下期の住宅需要回復も追い風となり、デザイン性や施工性を強化し拡販に取り組んできた建具類の新シリーズ「B I N O I E」や、ヒノキ合板を基材に使用したフローリングの新製品「Jクラレス」などを中心に、特に期後半において建材製品の販売数量が伸びたことから、住宅建材事業の売上高は39,436百万円(前期比1.5%増)、セグメント利益は2,016百万円(前期比7.9%増)となりました。

〔合板事業〕

国産針葉樹合板は、低迷していた国内合板相場が昨年秋口から回復に転じ、またLVL(単板積層材)や新工場で生産を開始した合板製品の市場投入なども寄与したことから、前期に比べ販売数量は増加しましたが、上期の合板相場低迷による製品販売価格低下の影響もあり、売上高は前年並みにとどまりました。

一方、輸入南洋材合板は、円安や主要産地であるマレーシアの生産減による輸入南洋材合板の仕入コスト上昇など厳しい事業環境のなか、採算重視の販売に努めたことから前期に比べ売上高は減少いたしました。

これらの結果、合板事業の売上高は21,320百万円(前期比0.1%減)となり、また新工場の稼働・生産開始に伴う固定費増加の影響もあり、セグメント利益は333百万円(前期比79.9%減)にとどまりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高(百万円)	前期比(%)	構成比(%)	セグメント利益※ (百万円)	前期比(%)
住宅建材事業	39,436	+1.5	64.9	2,016	+7.9
合板事業	21,320	△0.1	35.1	333	△79.9
調整額	—	—	—	△1,239	—
合計	60,756	+0.9	100.0	1,109	△49.4

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない
 全社費用です。

②次期（平成28年11月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向や国内合板相場の状況、原材料価格の上昇、更なる消費税引き上げによる住宅需要への影響など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されますが、後記8頁「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策を徹底し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	次期の連結業績見通し (平成28年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (平成27年11月期)	増減額	増減率(%)
売上高	62,700	60,756	+ 1,943	+ 3.2
営業利益	1,700	1,109	+ 590	+ 53.2
経常利益	2,050	1,590	+ 459	+ 28.9
親会社株主に帰属 する当期純利益 (又は当期純利益)	1,200	1,030	+ 169	+ 16.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は3,408百万円の減少、負債は3,827百万円の減少、純資産は419百万円の増加となりました。

総資産の減少の主なものは、現金及び預金の減少3,469百万円、受取手形及び売掛金の減少312百万円、投資有価証券の減少259百万円、製品の増加309百万円、有形固定資産（建物、機械装置等）の増加353百万円などによるものであります。

負債の減少の主なものは、圧縮未決算特別勘定の減少1,400百万円、支払手形及び買掛金の減少1,095百万円、設備関係支払手形の減少588百万円、長期借入金の減少402百万円、未払金の減少321百万円などによるものであります。

純資産の増加の主なものは、当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,030百万円及び配当による利益剰余金の減少184百万円、為替換算調整勘定の減少470百万円、その他有価証券評価差額金の増加20百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,469百万円減少し、8,582百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,669百万円となり、減価償却費の計上による1,829百万円の増加や、持分法投資利益の計上による476百万円の減少、売上債権の減少による312百万円の増加、たな卸資産の増加による346百万円の減少、仕入債務の減少による1,095百万円の減少、法人税等の納付による458百万円の減少などの要因から、1,101百万円の収入（前期は3,048百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などの有形固定資産の取得による5,791百万円の減少や、補助金の受取りによる1,490百万円の増加などの要因から、4,108百万円の支出（前期は3,900百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の返済による248百万円の減少、長期借入金の借入による1,150百万円の増加、長期借入金の返済による1,014百万円の減少などの要因から、462百万円の支出（前期は1,498百万円の収入）となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率(%)	30.4	32.9	36.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.4	13.7	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	3.8	10.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.2	25.5	9.5

注) 自 己 資 本 比 率： 自己資本／総資産

時 価 ベ ー ス の 自 己 資 本 比 率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととあります。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えであります。

なお、当期（平成27年11月期）の期末配当金につきましては、自己資本充実により強固な財務基盤の確立をはかることが企業価値向上につながるとの判断のもと、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき7円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき12円（前期と同額）となります。

また、次期（平成28年11月期）の配当金につきましては、1株につき13円（中間6円50銭、期末6円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年11月30日）現在において当グループが判断したものです。

①新設住宅着工戸数について

当グループの属する建材業界は、新設住宅着工戸数の動向に影響を受けます。当グループの業績は、新設住宅のなかでも持家の建築動向に深い関係がありますが、貸家、分譲住宅、高齢者施設などの非住宅市場やリフォーム市場等の一層の開拓に注力するなど、その影響の軽減をはかっております。

②原材料価格の変動等について

当グループ製品の主要原材料である輸入木材・輸入合板は、国際相場や為替動向等による価格変動を受けやすく、仕入価格に大きな変化があった場合には当グループの業績に影響を与える可能性があります。また、木材資源国の伐採規制等の動向によっては、調達が難しくなるリスクも内在しています。当グループは、為替変動の影響を最小限に抑えるように各種手段を講じるとともに、製品、原材料の調達パイプの多様化、分散化を進め、それらのリスクの軽減に努めております。

③自然災害等による影響について

当グループでは、自然災害の発生に備え定期的な設備点検及び緊急時における連絡体制の整備等を行っておりますが、主力工場が静岡県に集中しているため、この地域に大地震等の大規模な自然災害が発生した場合には、生産活動の停止や配送の遅延等により、当グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品販売価格の下落について

当グループが営む住宅建材事業や合板事業の製品とサービスは、国内競合他社との激しい競争にさらされておりますが、今後、さらに企業間競争が激化した場合には、製品販売価格の下落や販売数量の減少に伴う収益性の低下が生じるおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

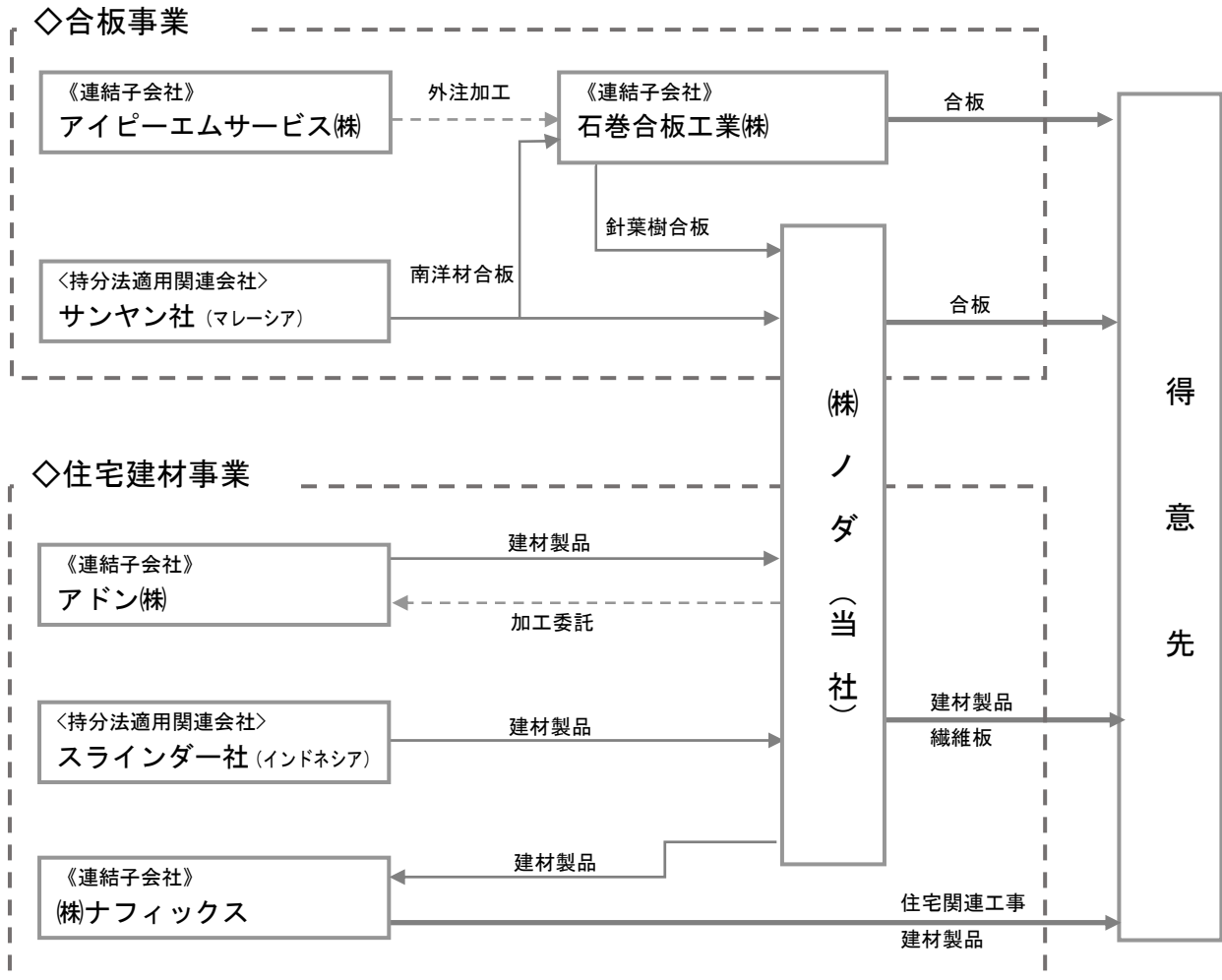
⑤製品の品質について

当グループは、製品の品質管理には細心の注意を払っておりますが、万一、製品の欠陥による品質問題が発生した場合、欠陥に起因する損害に対しては損害賠償などの費用が発生するおそれがあり、これにより当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負を行っております。なお、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業の系統図]



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業及び合板事業	建材製品 (内装材・外装材・住宅機器他)、繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品 (建具・収納家具) の製造 建設 (住宅関連工事)、建設資材販売 合板の製造、販売 合板の加工
《持分法適用関連会社》 スラインダー社 サンヤン社	住宅建材事業 合板事業	建材製品 (建具・造作材・収納家具) の製造 合板の製造

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「優れた建材製品の製造・販売を通じ、より良い住空間の創造につとめ、もって社会の発展に寄与し強い総合建材メーカーとなる」ことを目指しております。長年培ってきた合板、MDF（中質繊維板）など木質系建材の素材についてのノウハウを生かし、多様化するユーザーのニーズに適合した総合的な製品群を安定的に提供することにより社会に貢献してまいります。

これらの企業活動を通じ、営業基盤の拡充、経営資源の最適活用、コスト競争力の強化に努め永続的な収益力の向上をはかることにより、株主、取引先、従業員など全ての利害関係者の信頼にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、下記「(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、各種施策の徹底により収益力の強化をはかり、業績の向上や企業体質の強化に努めておりますが、その進捗度合いをはかる経営指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目に加え「自己資本比率」を重視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、激変する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築をはかり、業績や収益力の向上を目指してまいります。

当業界の指標である新設住宅着工戸数は、少子化、増加した住宅ストック等の観点から減少すると予想しておりますが、高齢化が進展するなか安心安全・快適な住環境の確保や、老朽化した住宅の建替え、リフォーム需要など、住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものと確信しており、当グループは多様化するユーザーのニーズを迅速、的確にとらえるとともに、不安定な為替相場や木質系建材の原材料である原木の資源問題について適切に対応するため、国産材の活用をはじめ、原材料調達パイプの多様化や、原材料の分散化を進め、競争力のある製品開発に役立て、顧客ニーズに合致した無駄のない品揃えや一層の品質向上、積極的な需要の開拓に努め、業績向上と企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループを取り巻く事業環境は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により住宅需要が低調に推移するなか、依然として企業間競争が激化する厳しい状況が続いております。また為替相場の動向や国内合板相場の状況、原材料価格の上昇、更なる消費税率引き上げによる住宅需要への影響（駆け込み需要の発生、その後の反動減）など、先行き不透明な事業環境が続くものと予想されます。

当グループは、このような事業環境のもと、地球環境への配慮として、また円安への備えとして設備投資を実施した当社新工場で生産中の国産材合板を積極的に活用し、輸入原材料からの一部切り替えをはかるとともに、引き続き経費削減や、生産性向上によるコスト競争力の強化、製品競争力の強化、営業機能の強化、製品販売価格の引き上げなど各種施策を徹底してまいります。また、高齢化社会、環境（リサイクル素材、循環可能な木材資源である国産材の活用促進）、リフォーム、住宅の長寿命化、ペット共生など多様化する顧客ニーズに合致した商品展開を推進し、シェアの確保やマーケットの新規開拓をはかり、更なる収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,460,235	8,990,993
受取手形及び売掛金	9,163,443	8,851,408
製品	5,870,266	6,180,048
仕掛品	1,325,252	1,206,628
原材料及び貯蔵品	1,956,382	2,103,627
繰延税金資産	515,289	510,570
その他	837,591	926,342
貸倒引当金	△4,957	△4,881
流動資産合計	32,123,503	28,764,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,845,868	2,368,376
機械装置及び運搬具（純額）	3,878,357	5,793,171
工具、器具及び備品（純額）	257,007	213,457
土地	4,481,222	4,508,411
立木	-	141,064
リース資産（純額）	196,428	206,313
建設仮勘定	2,434,292	215,786
有形固定資産合計	13,093,176	13,446,581
無形固定資産		
リース資産	199,748	142,752
その他	64,584	54,156
無形固定資産合計	264,332	196,909
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127,609	4,868,266
長期貸付金	27,861	24,897
繰延税金資産	1,235,822	1,120,131
その他	642,201	684,862
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,031,494	6,696,156
固定資産合計	20,389,004	20,339,648
資産合計	52,512,507	49,104,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,472,845	9,377,403
短期借入金	7,318,004	7,607,580
リース債務	114,539	122,427
未払金	1,736,746	1,415,451
未払法人税等	317,024	187,964
未払消費税等	174,396	63,807
設備関係支払手形	1,085,857	497,407
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	-
その他	1,043,869	974,604
流動負債合計	23,663,286	20,246,647
固定負債		
社債	130,000	130,000
長期借入金	4,234,676	3,832,613
リース債務	279,236	219,969
退職給付に係る負債	4,836,562	4,871,071
役員退職慰労引当金	367,010	383,210
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	9,939,165	9,528,543
負債合計	33,602,451	29,775,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	13,272,397	14,101,124
自己株式	△240,816	△240,816
株主資本合計	16,760,403	17,589,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476,517	496,714
繰延ヘッジ損益	24,668	13,180
為替換算調整勘定	274,280	△196,571
退職給付に係る調整累計額	△245,050	△234,887
その他の包括利益累計額合計	530,415	78,435
少数株主持分	1,619,237	1,661,630
純資産合計	18,910,056	19,329,196
負債純資産合計	52,512,507	49,104,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	60,208,240	60,756,848
売上原価	46,226,877	47,877,675
売上総利益	13,981,363	12,879,172
販売費及び一般管理費	11,787,414	11,769,830
営業利益	2,193,949	1,109,341
営業外収益		
受取利息	7,635	7,208
受取配当金	54,322	56,455
受取保険金	13,301	5,329
業務受託料	22,564	10,616
経営指導料	72,309	73,049
持分法による投資利益	169,478	476,141
その他	77,704	74,945
営業外収益合計	417,316	703,746
営業外費用		
支払利息	125,243	114,487
売上割引	41,690	42,266
売上債権売却損	57,164	51,841
その他	35,483	14,006
営業外費用合計	259,581	222,602
経常利益	2,351,683	1,590,486
特別利益		
補助金収入	1,008,377	2,890,731
投資有価証券売却益	-	102,178
特別利益合計	1,008,377	2,992,909
特別損失		
固定資産除却損	252,353	23,321
固定資産圧縮損	963,233	2,890,731
特別損失合計	1,215,586	2,914,052
税金等調整前当期純利益	2,144,474	1,669,342
法人税、住民税及び事業税	347,889	305,257
法人税等調整額	△42,579	138,827
法人税等合計	305,309	444,085
少数株主損益調整前当期純利益	1,839,164	1,225,257
少数株主利益	309,986	194,358
当期純利益	1,529,177	1,030,898

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,839,164	1,225,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,358	20,187
繰延ヘッジ損益	19,784	△11,487
退職給付に係る調整額	-	10,163
持分法適用会社に対する持分相当額	300,205	△586,808
その他の包括利益合計	385,348	△567,945
包括利益	2,224,512	657,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,494	578,918
少数株主に係る包括利益	369,017	78,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	△994,600	14,750,531
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	12,016,309	△994,600	14,750,531
当期変動額					
剰余金の配当			△176,257		△176,257
当期純利益			1,529,177		1,529,177
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分			△96,832	753,814	656,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,256,088	753,784	2,009,872
当期末残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	△240,816	16,760,403

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	411,214	4,883	33,050	—	449,149	1,250,219	16,449,900
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	411,214	4,883	33,050	—	449,149	1,250,219	16,449,900
当期変動額							
剰余金の配当							△176,257
当期純利益							1,529,177
自己株式の取得							△29
自己株式の処分							656,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,302	19,784	241,229	△245,050	81,266	369,017	450,283
当期変動額合計	65,302	19,784	241,229	△245,050	81,266	369,017	2,460,156
当期末残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,910,056

当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,272,397	△240,816	16,760,403
会計方針の変更による累積的影響額			△17,414		△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	13,254,983	△240,816	16,742,988
当期変動額					
剰余金の配当			△184,757		△184,757
当期純利益			1,030,898		1,030,898
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	846,140	—	846,140
当期末残高	2,141,000	1,587,822	14,101,124	△240,816	17,589,129

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,910,056
会計方針の変更による累積的影響額							△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	476,517	24,668	274,280	△245,050	530,415	1,619,237	18,892,641
当期変動額							
剰余金の配当							△184,757
当期純利益							1,030,898
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,196	△11,487	△470,852	10,163	△451,979	42,393	△409,586
当期変動額合計	20,196	△11,487	△470,852	10,163	△451,979	42,393	436,554
当期末残高	496,714	13,180	△196,571	△234,887	78,435	1,661,630	19,329,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,144,474	1,669,342
減価償却費	1,426,236	1,829,416
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27,740	16,200
補助金収入	△1,008,377	△2,890,731
固定資産除却損	252,353	23,321
固定資産圧縮損	963,233	2,890,731
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△34,070	-
受取利息及び受取配当金	△61,958	△63,664
支払利息	125,243	114,487
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△102,178
持分法による投資損益 (△は益)	△169,478	△476,141
売上債権の増減額 (△は増加)	689,678	312,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△828,886	△346,620
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,819	△1,095,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,814	△110,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,521,371	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,460,487	41,295
その他	△57,772	△199,312
小計	3,774,685	1,612,150
利息及び配当金の受取額	59,155	64,143
利息の支払額	△119,384	△115,762
法人税等の支払額	△665,641	△458,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048,816	1,101,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△608,000	△608,000
定期預金の払戻による収入	608,000	608,000
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△1,999
投資有価証券の売却による収入	-	255,609
有形固定資産の取得による支出	△4,716,535	△5,791,087
補助金の受取額	1,004,296	1,490,731
貸付けによる支出	△9,610	△7,438
貸付金の回収による収入	32,578	13,202
その他	△210,281	△67,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,900,936	△4,108,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△843,107	△248,432
長期借入れによる収入	2,900,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△933,506	△1,014,055
リース債務の返済による支出	△105,302	△128,975
配当金の支払額	△176,257	△184,757
少数株主への配当金の支払額	-	△36,000
自己株式の取得による支出	△29	-
自己株式の処分による収入	656,982	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,498,777	△462,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△231	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	646,425	△3,469,241
現金及び現金同等物の期首残高	11,405,809	12,052,235
現金及び現金同等物の期末残高	12,052,235	8,582,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。当該連結子会社は、アドン㈱、㈱ナフィックス、石巻合板工業㈱、アイピーエムサービス㈱の4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社に対しては、全て持分法を適用しております。当該持分法適用関連会社は、スラインダー社 (PT. SURAINDAH WOOD INDUSTRIES)、サンヤン社 (SANYAN WOOD INDUSTRIES SDN. BHD.) の2社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,868,154	21,340,086	60,208,240	—	60,208,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,310,165	4,310,165	△4,310,165	—
計	38,868,154	25,650,251	64,518,405	△4,310,165	60,208,240
セグメント利益	1,867,811	1,657,304	3,525,115	△1,331,166	2,193,949
その他の項目					
減価償却費	683,327	658,982	1,342,309	83,927	1,426,236

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等55,449千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,386,615千円であります。

2. 減価償却費の調整額83,927千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3)	連結財務諸表 計上額 (注3, 4)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,436,278	21,320,570	60,756,848	—	60,756,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,141,792	3,141,792	△3,141,792	—
計	39,436,278	24,462,362	63,898,640	△3,141,792	60,756,848
セグメント利益	2,016,150	333,069	2,349,219	△1,239,878	1,109,341
その他の項目					
減価償却費	739,442	985,378	1,724,820	104,596	1,829,416

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△17,545千円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用（主に一般管理費）△1,222,333千円であります。
2. 減価償却費の調整額104,596千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額	1,029円45銭	1,051円88銭
1株当たり当期純利益金額	94円31銭	61円38銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,910,056千円	19,329,196千円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,619,237	1,661,630
(うち少数株主持分)	(1,619,237)	(1,661,630)
普通株式に係る純資産額	17,290,819	17,667,565
普通株式の発行済株式数	17,339千株	17,339千株
普通株式の自己株式数	543	543
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	16,796	16,796

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益金額	1,529,177千円	1,030,898千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額	1,529,177	1,030,898
普通株式の期中平均株式数	16,215千株	16,796千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,590,391	4,867,297
受取手形	1,238,790	715,363
売掛金	6,230,405	6,383,433
製品	4,743,587	5,498,202
仕掛品	1,043,205	1,097,663
原材料及び貯蔵品	1,317,020	1,353,780
前払費用	48,226	59,308
繰延税金資産	386,480	391,236
その他	951,778	967,945
貸倒引当金	△4,900	△45,800
流動資産合計	23,544,986	21,288,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	895,731	1,325,325
構築物	86,783	202,470
機械及び装置	1,789,044	3,848,506
車両運搬具	13,327	23,684
工具、器具及び備品	235,933	194,216
土地	2,093,450	2,120,639
立木	-	141,064
リース資産	138,260	135,209
建設仮勘定	2,285,634	131,672
有形固定資産合計	7,538,165	8,122,789
無形固定資産		
リース資産	186,981	134,466
その他	36,603	35,177
無形固定資産合計	223,585	169,643
投資その他の資産		
投資有価証券	1,897,639	1,740,914
関係会社株式	3,638,122	3,638,122
長期貸付金	27,861	24,897
繰延税金資産	1,016,133	964,788
その他	630,339	671,920
投資損失引当金	△137,000	△105,000
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	7,071,096	6,933,644
固定資産合計	14,832,847	15,226,076
資産合計	38,377,834	36,514,509

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,317,114	4,475,112
買掛金	3,103,202	3,390,258
短期借入金	4,080,000	4,080,000
1年内返済予定の長期借入金	604,000	1,169,500
リース債務	89,266	93,018
未払金	1,353,466	1,033,222
未払費用	565,079	674,981
未払法人税等	29,771	51,065
預り金	33,563	31,731
設備関係支払手形	657,513	418,263
圧縮未決算特別勘定	1,400,000	-
その他	86,533	256
流動負債合計	17,319,513	15,417,408
固定負債		
長期借入金	2,673,000	2,608,500
リース債務	235,975	176,657
退職給付引当金	3,598,507	3,719,614
役員退職慰労引当金	315,740	333,370
環境対策引当金	80,930	80,930
資産除去債務	10,750	10,750
固定負債合計	6,914,903	6,929,822
負債合計	24,234,416	22,347,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	57,929	54,928
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,710,126	2,728,238
利益剰余金合計	10,155,326	10,170,437
自己株式	△240,816	△240,816
株主資本合計	13,643,331	13,658,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475,417	495,653
繰延ヘッジ損益	24,668	13,180
評価・換算差額等合計	500,085	508,834
純資産合計	14,143,417	14,167,277
負債純資産合計	38,377,834	36,514,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)
売上高	42,347,342	43,005,173
売上原価	31,555,990	32,620,998
売上総利益	10,791,351	10,384,174
販売費及び一般管理費	10,381,104	10,281,973
営業利益	410,247	102,201
営業外収益		
受取利息	7,088	6,612
受取配当金	54,219	221,355
受取地代家賃	31,843	29,495
その他	35,033	33,623
営業外収益合計	128,185	291,087
営業外費用		
支払利息	50,191	58,577
売上割引	27,522	26,409
売上債権売却損	24,273	27,254
その他	28,416	13,025
営業外費用合計	130,404	125,266
経常利益	408,028	268,023
特別利益		
補助金収入	-	2,695,000
投資有価証券売却益	-	102,178
投資損失引当金戻入額	39,000	-
特別利益合計	39,000	2,797,178
特別損失		
固定資産圧縮損	-	2,695,000
固定資産除却損	250,305	19,598
投資損失引当金繰入額	-	9,000
特別損失合計	250,305	2,723,598
税引前当期純利益	196,722	341,602
法人税、住民税及び事業税	19,800	36,000
法人税等調整額	67,438	88,319
法人税等合計	87,238	124,319
当期純利益	109,483	217,283

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	63,227	7,000,000	2,868,434	10,318,932
当期変動額					
剰余金の配当				△176,257	△176,257
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,297		5,297	—
当期純利益				109,483	109,483
自己株式の取得					—
自己株式の処分				△96,832	△96,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,297	—	△158,308	△163,606
当期末残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△994,600	13,053,153	410,337	4,883	415,221	13,468,375
当期変動額						
剰余金の配当		△176,257				△176,257
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		109,483				109,483
自己株式の取得	△29	△29				△29
自己株式の処分	753,814	656,982				656,982
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			65,079	19,784	84,863	84,863
当期変動額合計	753,784	590,177	65,079	19,784	84,863	675,041
当期末残高	△240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417

当事業年度（自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,710,126	10,155,326
会計方針の変更による累積的影響額				△17,414	△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	57,929	7,000,000	2,692,711	10,137,911
当期変動額					
剰余金の配当				△184,757	△184,757
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,000		3,000	—
当期純利益				217,283	217,283
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,000	—	35,526	32,526
当期末残高	387,270	54,928	7,000,000	2,728,238	10,170,437

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240,816	13,643,331	475,417	24,668	500,085	14,143,417
会計方針の変更による累積的影響額		△17,414				△17,414
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240,816	13,625,917	475,417	24,668	500,085	14,126,003
当期変動額						
剰余金の配当		△184,757				△184,757
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		217,283				217,283
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20,236	△11,487	8,748	8,748
当期変動額合計	—	32,526	20,236	△11,487	8,748	41,274
当期末残高	△240,816	13,658,443	495,653	13,180	508,834	14,167,277